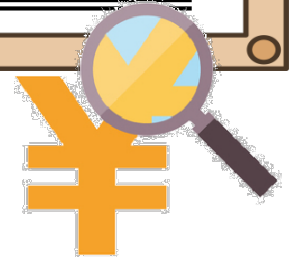


和地ひとみレポート No.432

財務省による令和2年度の東大和市決算の財務状況把握ヒアリング 客観的に市の財政状況を把握



■財務省による財務状況把握ヒアリング

…4月17日、財務省による『財務状況把握ヒアリング』の結果内容等が市のホームページに公表されました。このような財務省のヒアリングというものは、私が市議会議員を務めさせていただいてから、今まで11年の間において初めてのことで、“何か東大和市の財政状況に問題があったのか”と心配になりましたが、この“財務省における各地方自治体（市区町村）の財政状況の把握ならびにヒアリング”は平成17年度（2005年度）から開始されたもので、毎年、順番に各地方自治体において行われているものとのことでした。

…なぜ、財務省が各自治体の財政状況のヒアリングを行うのか。それは、各自治体が発行する地方債（借金）に関係します。地方債を発行する＝東大和市が借金をする場合、その引受先＝お金を貸してくれる所としては銀行などもありますが、基本的には、国に借りる方が利率面でも、また国からの交付金の考慮の材料にもらえる点からみても有利であるため、東大和の場合は、国（財務省）から借金をする形で、地方債を発行しています。

…この地方債は本来、各自治体が議会の議決を経て、自らの責任と判断に基づいて発行する独自財源です。しかし、戦後復興時の社会情勢や、地方公共団体間の財政基盤の格差などを考慮し、「当分の間」の措置として、地方債発行については、国の許可制度がとられてきました。

…しかし昨今は、国と地方との役割分担が明確化し、地域の実情やニーズに合った行政を効率的に行うという地方分権が推進されています。よって、地方債制度についても許可制度を廃止し、平成18年度（2006年度）から事前協議制度への移行が図られ、平成24年度（2012年度）からは届出制を導入。地方公共団体は財政面でも自主性が高められています。

…このような状況の中、お金の貸し手である国（財務省）においては、貸付先（地方公共団体）の償還確実性を確認する必要性が高まったため、貸付先の財務状況（債務償還能力と資金繰り状況）を把握するとともに、ヒアリングを実施した地方自治体に対しては、財務状況把握の結果概要（財務状況把握の結果をわかりやすく示す文書）を交付し、財務健全化に関する情報提供等を実施することとなりました。

【財務省による各地方自治体の財政状況の把握】

◇まず、全ての団体を対象として、行政キャッシュフロー計算書、財務指標及び団体が公表している各種の財務資料等を利用して財務状況のモニタリングを行い、必要と認められる団体に対して、直接赴いてヒアリングを実施。

◇直近の市区町村ヒアリング実施団体数

(年度)				
H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
333 団体	277 団体	272 団体	194 団体	164 団体

※令和2年度は、都道府県との意見交換も9団体実施

■チェック項目は？

…前述のとおり、財務省による財務状況把握ヒアリングとは、財政融資資金の貸し手である国（財務省）が貸付先（地方公共団体）の償還確実性を確認する観点から、財務状況（債務償還能力と資金繰り状況）を把握するものですが、実際には以下の4つの財務指標から分析されます。そして、各指標には青『留意事項なし』、黄色『やや留意』、赤『留意』と、信号のように財政状況を判断する数字が決められています。

【4つの財務指標】

①実質債務月収倍率（単位：月）

1か月あたりの収入の何か月分の債務（借金）があるのか。
＝市の1年間の収入を12で割った額と債務額を比較

→家計に例えるとローンが給与の何倍か

青:18ヵ月未満/黄:18ヵ月以上24ヵ月未満/赤:24ヵ月以上

②債務償還可能年数（単位：年）

1年間で生み出される償還原資（借金の返済に充てられるお金）の何倍の債務（借金）を抱えているか。

＝債務額が市の1年間の行政経常収支※の何倍か

→家計に例えるとローンを返済するのに何年かかるか

青:15年未満/黄:15年以上/(赤は設定なし)

③行政経常収支率（単位：％）

収入からどの程度の償還原資（借金の返済に充てられるお金）を生み出しているか。

＝1年間の経常収支※が経常収入の何％か

→家計に例えるとローンの返済に回せるお金はどのくらいか

青:10％以上/黄:10％未満 0.0％超/赤:0.0％以下

④積立金等月収倍率（単位：月）

1か月あたりの収入の何か月分の積立金があるか。

＝市の積立金は市の1年間の収入を12で割った額の何倍あるのか

→家計に例えると預貯金が給与の何倍か

青:3ヵ月以上/黄:3ヵ月未満 1ヵ月以上/赤:1ヵ月未満

※行政経常収支

＝通常の収入から通常の支出を引いて余った額
(行政経常収入－行政経常支出)

(裏面に続く)

【東大和市の財務指標の経年推移と類似団体などとの比較】

	東大和市の各年度の値			R2年度の他団体等の平均値		
	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体	全国	東京都
①実質債務月収倍率	6.0ヵ月	5.8ヵ月	5.0ヵ月	9.6ヵ月	8.5ヵ月	2.4ヵ月
②債務償還可能年数	21.6年	55.7年	9.4年	10.8年	8.0年	4.3年
③行政経常収支率	2.3%	0.8%	4.4%	9.1%	11.4%	10.5%
④積立金等月収倍率	2.8ヵ月	2.8ヵ月	3.0ヵ月	3.7ヵ月	7.4ヵ月	7.1ヵ月

■東大和市の結果は

…前述の4つの指標の①、②、③で「債務償還能力」を、③、④で「資金繰り状況」を財務省は把握。東大和市の令和2年度の各指標の数値は上記の表の結果となりました。よって、財務省が設定している評価基準の“赤信号”となる数字は東大和市の令和2年度の決算にはなく（③行政経常収支率のみ黄色で他は青）、「債務償還能力」、「資金繰り状況」ともに“留意すべき状況にない”との結果になりました。

…しかし、上記の表で確認できるように②債務償還可能年数は、令和1年度は55.7年だったのに令和2年度決算では9.4年と急激に減少し、今まで赤だったのに急に青の領域に入っています。一方で、③行政経常収支率は近年の中でも最悪の数字という結果です。

…なぜ、②債務償還可能年数＝家計に例えるとローンを返済するのに55.7年もかかる計算だったのに、急に9.4年に短縮されたのかについて、市の財務担当者に確認したところ、コロナの影響で様々な事業を中止したことにより、経常収支が増えた＝借金返済に充てることが出来るお金が増えたことで急激に数字が良くなっただけとのことでした。

…また、今回の財務状況把握の結果を受けての市の所感は以下の通りです。

【財務状況把握の結果を受けての市の所感】

診断結果を伺うと、市で認識している状況と概ね合致しているものと考えているが、今後、学校施設長寿命化計画に基づく学校の統廃合に伴う建て替えや、長寿命化工事をはじめ、公共施設の老朽化対策に伴う起債の借入が増えることを想定しており、これら数値等について留意しながら様々な施策を進めていかなければならないと考えている。

…ちなみに、財務省の資料には財政状況改善の取組事例が明記されていますが、収入拡大については「地方税等徴収率の向上（広報、コンビニ収納等の環境整備、督促、差押の強化など）」、「収入範囲の拡大（使用料の適正化、広告収入、保有資産の売却、施設に企業の名前を付けるネーミングライツでの収入や自動販売機の設置など）」、「域内経済の活性化（空家、空き店舗の有効活用、PR活動等）」となっており、支出削減については「人件費削減（人員削減、外部委託等の活用）」、「民間委託や設備の長寿命化、施設等の集約化」、「就労支援による扶助費削減、敬老祝い金や団体補助金などの見直し」といった、東大和市でも近年、積極的に取り組んでいる内容で、特に目新しいものではありません。言い換えると、地方自治体が財政状況を改善するために取組めることは、現状、限られているのだと感じました。

■財務省からのコメントは

…今回の財務省による『財務状況把握ヒアリング』の結果の詳細は市のホームページで確認できますが、ここでは、今回の調査の結果に対し、財務省から留意すべき点等として出されたコメントを紹介します。

【財務省より:その他留意点等:財政負担軽減への取組】

貴市の財務状況は、長らく財務上留意すべき状況（積立低水準、収支低水準）にあったものの、令和2年度に解消している。これは令和元年度において、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が増加したことや東京都からの市町村総合交付金が増加したことなどにより、行政経常収支や積立金等残高が増加したことが要因と考えられる。

一方、今後の見通しについては、ヒアリングによれば、新型コロナウイルス感染症に係るひとり親世帯への臨時特別給付金や令和2年度に増加した東京都からの市町村総合交付金の減少により、国（都）支出金等が減少することなどで行政経常収支が減少するとともに、積立金等残高も減少が見通されている。

このような状況の中、貴市では、東大和市公共施設等総合管理計画（平成29年2月策定）で見通されている将来の更新・維持管理費用に係る財源不足に対して、建築系公共施設の延床面積を約20%縮減し財政負担を軽減することで財源を確保するよう取り組んでいる。また、今後の厳しい財政状況を見据え、更なる行財政改革の取組に第三者の客観的な視点を取り入れるため、令和2年度にコンサルタント会社による事務事業の業務分析を実施している。

貴市においては、長らく財務上留意すべき状況にあったことに十分留意した財政運営が期待されるとともに、資金繰りに支障が生じることがないように、これまでの取組に加え、コンサルタント会社による業務分析の結果を活用するなどして、財政負担の軽減に取り組んでいくことが期待される。

■今後も…

…今回の財務省による『財務状況把握ヒアリング』の分析結果では、東大和市の財政状況が分かりやすく説明されていると感じました。また、類似団体や東京都の平均と比較することで、東大和市の財政状況を客観的に捉えることもできたと思います。

…次回の財務省による『財務状況把握ヒアリング』はいつになるかわかりませんが、東大和市自らで、同じ指標により毎年財政状況を確認、公表することは可能。市民に財政状況を説明する一つの方法として、このような資料を作成すべきだと思います。



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。コロナ禍において、駅頭での配布は一時、控えております。
私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木 3-274-2-102